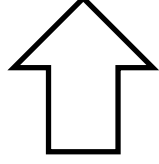


社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の対象事業

住宅・社会資本の整備



整備計画に掲げる
政策目標の達成
(成果指標で事後評価)






効果促進事業

住宅・社会資本の整備


基幹事業

- 道路 ○ 港湾 ○ 河川 ○ 砂防
- 下水道 ○ 海岸 ○ 都市公園 ○ 市街地
- 住宅 ○ 住環境整備等

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 港湾施設の整備 
- ・民間投資を誘発する取組
例) PF1等を活用した下水汚泥固形燃料化施設等の導入 
- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 都市公園の整備 



(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
例) 港湾施設の補修 
補修後 
- ・生活空間の安全確保
例) 子供の移動経路等の交通安全対策 
- ・事前防災・減災対策
例) 河川堤防の緊急対策 



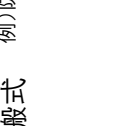
効果促進事業

- 計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
- 全体事業費の2割用途

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・アーケードモールの設置・撤去 
- ・観光案内情報板の整備 
- ・社会実験(レンタサイクル、道路の歩行者優先化等)
- ・計画検討・策定(景観計画、住生活基本計画等)

(防災・安全交付金の例)

- ・ハザードマップの作成・活用 
- ・防災教育、防災訓練の実施 
- ・災害時のための資機材整備(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕 

※このほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備と地籍調査の連携を図り、社会資本のストック効果の最大化を図る観点から行う地籍整備事業)等がある。